別記様式第６

鑑定評価書（令和　８年地価調査）

令和 ８年　７月　２日提出
渋谷(都)　５ － 14　　宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社アセットリサーチ
渋谷(都)　５ － 14	東京都	区部第３	氏名	不動産鑑定士　　岡　竜也

鑑定評価額	227,000,000 円	１㎡当たりの価格	2,470,000 円／㎡

１ 基本的事項

(１)価格時点	令和 ８年 ７月 １日	(４)鑑定評価日	令和 ８年 ７月 １日	(６)路線価	[令和 ８年1月]	1,840,000 円／㎡
(２)実地調査日	令和 ８年 ６月 23日	(５)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
(３)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価				倍率種別	

２ 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	渋谷区富ケ谷一丁目１５５３番９外 「富ヶ谷１－５１－４」			②地積（㎡）	92 (　　)	⑨法令上の規制等
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況	近商 (80,400) 防火 高度(最高40m) （その他） (100,400)
	1：3	店舗、事務所兼住宅 Ｓ 5	中高層店舗、事務所ビル等が多い駅前の商業地域	北東12.8 m 区道	水道、ガス、下水	代々木公園80 m	

(2)近隣地域	①範囲	東　20ｍ、西　45ｍ、南　25ｍ、北　30ｍ		②標準的使用	中層店舗兼事務所地		
	③標準的画地の形状等	間口　約　7ｍ、奥行　約　15ｍ、規模　105㎡程度、形状 長方形					
	④地域的特性	特記事項	近隣住民を顧客とする駅前商店街（代々木八幡商店会）が形成されている	街路	１２．８m区道	交通施設	代々木公園駅南方80 m	法令規制	近商 (100,400) 防火 高度(最高40m)
	⑤地域要因の将来予測	地域要因等の価格形成に影響を及ぼす変動要因は、特に認められないので、当分の間、現状を維持して推移するものと予測する。					

(3)最有効使用の判定	中層店舗兼事務所地	(4)対象基準地の個別的要因	ない

(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	2,600,000 円／㎡
	収益還元法	収益価格	2,340,000 円／㎡
	原価法	積算価格	／ 円／㎡
	開発法	開発法による価格	／ 円／㎡

(6)市場の特性	同一需給圏は、渋谷区内の普通商業地域及び近隣商業地域一円である。需要者としては自社ビルや賃貸ビルを求める中小事業法人、不動産業者、法人投資家のほかマンション開発業者の用地需要も見受けられる。規模や容積率などの差異により価格水準は異なり、需要の中心となる価格帯は見出せない。
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	説得力に係る判断については、市場参加者は、法人投資家等であり、市場の特性に適合した試算価格は、市場の実態を実証的に反映した比準価格及び事業の収益性を反映した収益価格である。資料の相対的信頼性については各手法とも同等と認められる。したがって、比準価格及び収益価格を重視し、公示地を規準とした価格との均衡に留意して鑑定評価額を決定する。

(8)公規価示準格価と格しをた	①□代表標準地 ■標準地 標準地番号 渋谷　5 － 9	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格（円／㎡）	⑦内訳	標準化補正	地域要因の比較
	公示価格 2,200,000 円／㎡	[105.0]／100	100／[100.0]	100／[93.9]	[100.0]／100	2,460,000		標　街路　0.0 準　交通　0.0 化　環境　0.0 補　画地　0.0 正　行政　0.0 その他　0.0	地　街路　-3.0 域　交通　+5.0 要　環境　-13.0 因　行政　+6.0 その他　0.0

(9)指か定ら基の準検地討	①指定基準地番号 －	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格（円／㎡）	⑦内訳	標準化補正	地域要因の比較
	前年指定基準地の価格 円／㎡	[　]／100	100／[　]	100／[　]	[　]／100			標　街路 準　交通 化　環境 補　画地 正　行政 その他	地　街路 域　交通 要　環境 因　行政 その他

(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	①－１対象基準地の検討 ■継続　□新規 前年標準価格　2,150,000 円／㎡ ①－２基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 □代表標準地　□標準地 標準地番号　－ 公示価格　円／㎡ ②変動率　年間　+14.9 %　半年間　%	③価格変動形成要因の	（一般的要因）	景気は緩やかな回復が継続している。今後は金融資本市場の変動、資材価格の動向等に注意する必要がある。
			（地域要因）	商業利用のほか共同住宅利用も増えると見込まれる。収益性に基づき取引される不動産の地価は上昇基調で推移している。
			（個別的要因）	代替・競争の関係にある不動産と比較して、市場競争力の点で大きな優劣及び変動はないものと判断される。